

2019年度事業報告書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

2019年度事業報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

I 概要

一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)の2019年度事業は、第24回理事会及び第18回評議員会(2019年3月開催)で承認された事業計画書並びに収支予算書に基づき、公益事業(国際協力事業)と収益事業(コンサルティング事業)を実施した。

公益事業は、国際展開支援プロジェクト¹の充実、ODA案件の形成、研修・人材交流、途上国の通信・放送分野の現地調査に基づく情報提供、講演会の実施等、事業全般をバランス良く、且つ、充実するよう取り組んだ。2017年度から開始したIoT啓発プロジェクトではAPT²のローカル研修の枠組みを活用し、初めて地方政府を対象にワークショップを開催し大変好評を得た。本年度が3カ年の最終年であり、3年間での実績は延べ9カ国、350名の参加者から好評を博した。スマートシティ分野への取組みも重点的に実施し、複数のASCN³参加都市を訪問し、JTECのプレゼンス向上と協力・支援要請内容について意見交換を行い、次年度計画へ反映した。

収益事業では、強みを生かせる案件の受注に積極的に取り組み、総務省公募案件、JICA公示案件を受注することができた。また、ミャンマー国通信円借款のコンサルティング業務の促進にも積極的に取り組んだ。この結果、収益事業単独で4年連続の黒字となった。

本年度は、債券運用益が想定を大きく下回り、また第4四半期におけるコロナウイルス(COVID-19)感染症の世界的な拡大(以下、コロナ禍と略す。)に伴い、一部予定していた公益事業及び収益事業の延期や取り止めが生じたものの、経常増減額は4年連続で黒字を達成することができたが、円高に伴う投資有価証券評価損が発生し、その結果、正味財産期末残高は減少した。

今後の業務の柱となる事業分野の立上げに向けて、高スキル要員の確保、実現目標設定を行い、第一歩を踏み出したところである。

新公益法人制度対応については、平成30年度の公益目的支出計画実施報告書等

¹ 国際展開支援プロジェクト:賛助会員等の海外展開支援の一環として賛助会員等の参加を想定した取組み。2013年度から開始

² APT:Asia-Pacific Telecommunity、1979年設立、本部バンコク、メンバーはアジア大洋州地域の通信主管庁

³ ASCN:ASEAN Smart Cities Network、加盟国10か国26都市で2025年までスマートシティ構築に取り組んでいる。

を内閣府へ提出し承認を得た。

なお、職員（含む、嘱託、派遣社員）のコロナウイルス感染防止対策として2月26日（水）からコアタイム勤務（10：00-16：00）を導入し、その後、行政の外出自粛要請に応じる形で、3月18日（水）からコアタイム勤務と在宅勤務の併用を開始した。

II 事業

A. 公益事業

1. ICT産業の国際展開支援を通じた海外諸国のICT発展の促進

国際展開支援プロジェクトとして本年度は以下の事項について取り組んだ。

(1) IoT啓発プロジェクト（継続、最終年）

本年度は、インドネシアにてAPTローカル研修の枠組みを活用して実施した。インドネシア情報通信省と協働で、地方の首長参加のスマートシティイベントの一部として、地方政府の政策立案者を中心に49名の参加を募り、セミナー及び参加型の課題解決ワークショップを開催し能力向上に貢献した。大変好評を博した。

(2) 途上国政府要人等との人材交流（継続）

「APT上級幹部政策研修ワークショップ」に参加した通信主管庁局長クラス9名の幹部職員と賛助会員の方々等を始めとした意見交換の場を設定し、人材交流を図った。

(3) 賛助会員向け個別サービスの充実（継続）

賛助会員からの要請により、情報提供、アドバイス、現地調査時における訪問先アレンジ支援等を実施した。また、調査や出張等で入手した情報を賛助会員へ参考情報として提供した。

2. 国際協力案件の発掘・形成のための事前調査・実証実験等

国際協力に資する案件の発掘・形成を目指し、海外諸国の情報通信に関する調査・実証実験等に積極的に取り組んだ。

(1) ICTシステム分野やスマートシティ分野の案件発掘・形成（新規）

主に東南アジア諸国の課題把握や重点分野へ取り組みなどをASCN会合やJASCA⁴現地会合への参加、ASCN参加都市との意見交換やワークショップ等を通じて把握し、並行してその課題に対する解決・改善のための提案や支援策の検討等を実施した。

⁴ JASCA: Japan ASEAN Smart City Association の略、国交省が設立した、HASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会

(2) 防災案件の発掘・形成（継続）

トンガでの JICA 無償案件事例の大洋州島嶼国への展開を目的に、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、キリバス、バヌアツと情報収集と意見交換を継続実施した。

また、「バヌアツ MDRU⁵を活用した災害時緊急通信確保に関する共同研究」(APT-C1)の成果を、ADF-16⁶会合(2019.9カンボジア)にて APT 加盟の参加国に紹介し、災害時等における MDRU の有効性を PR した。

(3) 光アクセス構築／維持業務の効率化に資する案件形成（継続）

ベトナムで光アクセス網の技術者育成を実施している本邦企業と協働して、技術研修の支援を実施した。また、電気通信分野における特定技能制度による外国人の育成に貢献することを目指し、電気通信分野の主管機関との情報交換や支援案の提案を実施したが、コロナ禍の影響で中断となっている。

(4) 緊急警報放送システム（EWBS⁷）の海外展開支援（継続）

地デジ EWBS を活用した防災情報システム構築に係る中南米諸国の政府による事業化を支援した。また、地デジ日本方式の海外展開に向けて EWBS 技術規格及び運用ガイドラインの標準化などの活動を実施している ARIB/DiBEG⁸に情報提供し DiBEG 活動にも貢献した。

(5) 中小企業等の海外展開支援（継続）

本年度は具体的な支援案件はなかった。

3. 研修・人材育成等

(1) APT 研修

APT へ提案していた 5 件のうち 4 件が採択された。コロナ禍の影響で、受託した「最新ワイヤレス通信技術動向と周波数有効利用」の本邦研修は、APT の指示で急遽延期となり本年度での実施は見送られることになった。

1) APT 上級幹部政策研修ワークショップ

APT 主催による「上級幹部政策研修ワークショップ」(2020.2、東京)を総務省の支援を得て実施した。インド、タイ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、マレーシア、ミャンマー、ラオスの 9 カ国から、通信主管庁等の政策立案責任者である局長等上級幹部職員が参加し、通信政策課題の解決に向けて、ワークショップ討論形式で実施し、大変好評を博した。

⁵ MDRU: Movable and Deployable ICT Resource Unit (災害時緊急通信システム) アタッチケース型、車載型、コンテナ型がある。

⁶ ADF-16: APT's 16th Telecommunication/ICT Development Forum

⁷ EWBS: Emergency Warning Broadcast System の略

⁸ ARIB/DiBEG: Association of Radio Industries and Businesses (一般社団法人電波産業会)/Digital Broadcasting Experts Group (デジタル放送普及活動作業班)

2) APTローカル研修（IoT/ICT技術を活用した社会諸問題解決に向けた能力開発研修、インドネシア）

インドネシア情報通信省と協働で、地方の首長参加のスマートシティイベント（バンドン市）の一部として、地方政府の政策立案者を中心に49名の参加を募り、「社会問題解決のためのIoT/ICT利活用」の参加型の課題解決ワークショップを開催した。第二弾の研修実施の要望を受けるなど大変好評を博した。

3) APTローカル研修（災害リスク管理と通信訓練、キリバス）

本研修は、2020年度第1四半期の実施を目指し準備を進めたが、コロナ禍の影響で渡航不可となったため、今後の実施についてAPTと調整中である。

4. 海外諸国の情報通信に関する調査等

国際協力事業の推進に資するため、以下のとおり海外諸国に関する通信・放送等分野の調査を実施し、賛助会員を始め国内企業等へ情報提供を行った。

(1) 「IT分野開発途上国スマートビレッジ開発促進調査」（新規、JKA）

本調査は、機械工業振興補助事業として公益財団法人JKA⁹（以下、JKAと略す。）の公募で採択された調査である。タイ、ミャンマーにて現地調査した。調査結果は報告書としてまとめた。報告書は関係機関へ配布するとともに、弊財団ホームページを通じて関係者間での情報共有を図る予定である。

(2) バヌアツMDRUを活用した災害時緊急通信確保に関する共同研究（継続）

2017年度採択されたAPT-C1プロジェクトである。バヌアツ側の関係者を招へいし研究成果のとりまとめ、報告書作成を実施し、完了した。また、並行してその成果をADF-16会合（2019.9カンボジア）にてAPT加盟の参加国に紹介した。

(3) ツバル光ファイバーと無線システムによる政府ネットワーク構築（新規）

前年度採択されたAPT-C2プロジェクトである。ツバルにて現地調査を行い、購入した機材をツバルへ送付したが、コロナ禍の影響で現地での設置工事が中断となった。今後の対応についてAPTと調整中である。

(4) 大洋州島嶼国での自然災害における最新ICTの利活用に関する共同調査研究（新規）

本年度採択されたAPT-C1プロジェクトである。自然災害への対応のための最新ICTの利活用方策について、バヌアツ及び周辺の数か国と共同で調査研究するもので、調査研究の詳細内容や実施方法について関係国と調整を始めたが、コロナ禍の影響で渡航不可となったため、今後の対応についてAPTと調整中である。

⁹ JKA:競輪とオートレースの振興法人

(5) キリバスの郵便サービスにおける自然災害リスク管理の現状と通信手段の確保に関する調査（新規）

本年度採択されたUPU（万国郵便連合）の調査プロジェクトである。キリバスの郵便サービスにおける自然災害リスク管理の現状を調査するとともに、災害時における通信手段の確保方策について提案を行うものである。2020年度早期実施に向けて準備を進めたが、コロナ禍の影響で渡航不可となったため、今後の実施についてUPUと調整中である。

(6) アジア・太平洋地域における情報通信ブロードバンド計画及び進展状況調査（継続）

2017年度採択されたAPTパブリッシング・プログラムである。本年度は、インドネシア、タイ、バングラデシュ、フィリピン、マレーシアにて現地調査を実施し、報告書として取りまとめ業務を完了した。

(7) APT加盟国における電波政策と周波数管理に関する現状調査（新規）

前年度採択されたAPTパブリッシング・プログラムである。前年度の文献調査に続き、本年度は文献調査と現地調査を予定していたが、コロナ禍の影響で、文献調査中心の調査となった。今後の調査についてAPTと調整中である。

(8) 2020年度のAPT・JKA調査等の公募案件への応募

JKA公募に調査案件を1件、APTのC1/C2（共同研究、実証実験等）に2件応募した。APTから1件（上記（4））を受託した。また、APTのパブリッシング・プログラムに1件応募し、採択待ちの状況である（各国のIoTセキュリティ政策に関する調査）。

5. 国際相互理解促進等

(1) 講演会の開催

一般にも公開しているJTETC通信放送国際展開講演会を以下のとおり実施した。なお、本年度は「グローバルなICT革新への対応と海外展開」をテーマに令和元年度情報通信月間参加行事として実施し、70名の参加を得た。

開催日等	内 容
令和元年度 第1回 (2019.06.27)	● 「『デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会』における議論の報告等」 高地 圭輔 様（総務省 国際戦略局 国際政策課長） 三友 仁志 様（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授） 内藤 智之 様（JICA国際協力専門員）

	<p>中村 圭介 様 (米州開発銀行 アジア事務所長)</p> <p>大道 英城 様 ((株)海外通信・放送・郵便事業支援機構 常務取締役)</p> <p>● 「JTECの最近の活動報告」- 途上国の遠隔医療調査の概要</p> <p>宗里 竜美 (JTEC 通信技術・システム部長)</p>
--	---

(講演者の役職は、講演当時のもの)

(2) 国際展開支援研究会 (賛助会員向け) の開催

JTECの活動を支える賛助会員との連携緊密化と会員企業に対する海外展開支援活動の一環として以下のとおり実施し、40名の参加を得た。

開催日等	内 容
第15回 (2019.12.05)	<p>● ブロックチェーンを活用したデジタル貿易プラットフォームとASEAN展開</p> <p>赤羽 喜治 様 (株式会社NTTデータ 金融事業推進部 デジタル戦略推進部 ブロックチェーンチーム部長)</p>

(3) 広報誌の発行、ホームページの活用

JTEC広報誌、ホームページ等の情報発信ツールを活用し、情報発信の充実に取り組んだ。広報誌については、「JTEC」8号(10月)を発行し、賛助会員企業・団体等に配布した。

B. 収益事業

調査案件等の受注について積極的に取り組むとともに、前年度から継続するプロジェクトの着実な実施に努めた。また、未収金の回収に向けて顧客との交渉を継続実施した。

1. 新規受注の確保

総務省、JICA等の公募案件に3件応募し、2件受注した。受注案件名と実施状況は以下のとおりである。また、他社が受注した案件への参加、随意契約などで3件受注した。5件中1件はコロナ禍の影響で次年度へ延期となった。また、残り4件中2件は年度跨り案件で継続実施中である。

(1) 中南米諸国における緊急警報放送システムの普及に関する基礎調査等の請負

総務省から、エルサルバドル、コスタリカ、ブラジル、ペルー等での地デジ及び地デジを活用した緊急警報放送の普及に向けた調査を受注し、実施・完了した。

(2) アフリカ地域におけるデジタル技術を活用した国民IDシステム導入推進にかかる 情報収集・確認調査

JICAから、ザンビア、セネガルにてSDGs達成に資する国民IDデジタル化に関する情報・確認調査を他社とのJVメンバーとして受注し、本年度は2か国での現地調査を実施した。完了は次年度である。

2. 継続事業

(1) ミャンマー通信網改善計画事業(円借款案件)のコンサルティング業務

本邦コンサルティング企業2社と共同企業体(JTEC代表)を結成し、2016年2月にミャンマーMPT¹⁰と契約締結し、2016年4月からコンサルティング業務を開始した。本年度は、ベンダ選定と契約交渉支援及び工事監理業務を実施した。

(2) トンガ全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画(JICA無償資金協力)のコンサルティング業務

トンガ全域を対象とする防災同報無線システムの構築を中核としたプロジェクトであり、そのコンサル業務を本邦他社とのJVメンバーとしてトンガ国から受注した。本年度は、詳細設計図書類の検査と現地での施工監理業務を実施した。第4四半期に入りコロナ禍の影響が出始めたが、対策・調整し予定通り施工監理業務を実施した。次年度も施工管理業務を継続する予定である。

(3) 無償資金協力事業における入札方式に係る情報収集及び入札関連文書作成業務

他社にメンバーとして参画しJICAから受注した情報収集・文書作成業務である。コンピュータシステム調達に関連する部分を担当し、実施・完了した。

(4) ジャマイカ緊急通信体制改善計画(JICA無償資金協力)のコンサルティング業務

ジャマイカ全域を対象とする移動系・同報系統合防災無線システムを構築するプロジェクトであり、ジャマイカ国からコンサル業務を受注した企業から無線技術を担当するメンバーとして2018年度に受注した。本年度は、相手国都合で中断している状況である。

3. ベトナム南北海底光ケーブル整備計画(円借款)コンサル終了に伴う債権回収

VNPT¹¹より受注し、2005年1月から公益財団法人KDDI財団¹²との共同企業体により実施してきた本コンサルティング業務は、2013年10月に中止・

¹⁰ MPT: Myanma Posts and Telecommunications

¹¹ VNPT: Vietnam Posts and Telecommunications Group、ベトナムの国有通信公社

¹² KDDI財団: 契約締結時は(財)KEC

終了となった。未払いのコンサルティング金額の支払いを目指し協議を継続してきたが、双方の主張の隔たりは大きかった。その後、契約に基づいた国際商工会議所による仲裁、両者合意による第三者による仲裁も念頭に交渉を続けてきた。2018年度に、ようやくVNPT（本プロジェクト事務局）と未払いコンサル料支払い額の概要合意に達した。本年度は、VNPT内での減額金額承認やプロジェクト清算に必要な政府承認申請の処理手続きに時間を要したため、支払迄には至らなかった。今後の重要なイベントとしてVNPTトップの承認及びそれに続くベトナム政府によるプロジェクト清算承認処理があり、基本的にベトナム側の処理待ちという状況にある。継続注視し、早期の回収完了を目指す。

III 財団運営

1. 会議の開催

(1) 評議員会

本年度における評議員会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第19回評議員会 (2019.06.14) (書面決議)	①2018年度計算書類等の承認について ②役員の新任等について ・報告1 2018年度事業報告について ・報告2 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について
第20回評議員会 (2019.08.28) (書面決議)	①評議員の選任について ②理事の選任について
第21回評議員会 (2020.03.24)	①2020年度事業計画について ②2020年度収支予算について

(2) 理事会

本年度における理事会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第25回理事会 (2019.06.06)	①2018年度事業報告の承認について ②2018年度計算書類等の承認について ③平成30年度公益目的支出計画実施報告書の承認について

	④2019年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業実施の承認について ⑤19回評議員会の招集について ・報告 職務執行状況報告について
第26回理事会 (2019.06.24) (書面決議)	①理事長(代表理事)及び専務理事の選定について
第27回理事会 (2019.08.20) (書面決議)	①第20回評議員会の招集について
第28回理事会 (2020.03.12)	①2020年度事業計画について ②2020年度収支予算について ③第21回評議員会の招集について ・報告 職務執行状況報告について

2. 公益法人制度改革への対応

平成30年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府へ提出し承認を得た。

3. 資産の管理等

(1) 基本財産

一般財団法人移行に伴い、設定していない。

(2) 運用財産等

運用財産は、会計規程に基づき適正に管理した。

(3) 借入金の状況

借入金はない。

4. 内部規程等の改正

2019年度における内部規程の制定・改正等は以下のとおりである。

・コロナウイルス(COVID-19)感染対策に伴う規定類の整備(2020年2月)

5. 組織及び職員(2020年3月末現在)

(1) 組織

管理部門：管理部門長

総務・経理部長

企画・広報部長

事業部門：事業部門長

営業部長

通信技術・システム部長

放送技術部長

研修部長

(2) 職員

管理部門：部門長1名、部長1名、事務職1名

事業部門：部門長1名、部長7名

そのほか、プロジェクト毎に嘱託を委嘱

※ 事業報告の附属明細書について

附属明細書については、特に記載すべき重要な事項はない。

2020年6月

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力